

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問の掲載としています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。



6月26日 一般質問(要旨)



自民議連
せまとおひろし
狭戸尾浩 議員
(大竹市)

災害時の主体的な 住民避難の促進

問 新しい防災情報を県民に浸透させるための実効性ある取り組みを展開するとともに、自助や共助につなげるための知事のメッセージを発信してもらいたいと考えますが、どうか。

答 警戒レベルの内容等を県民に一層浸透させていくため、国、市町、マスコミ等と協力し、積極的に周知を図っていく。また、高齢者や障害者等を含めた組織的な避難行動につなげるため、避難の呼びかけ体制を構築していく。

今後、災害発生のおそれがある場合は、私自ら早めの避難を呼びかけるメッセージを発信していく。

児童虐待に対する 今後の取り組み

問 児童虐待の根絶に向けた先進的な取り組みを期待しているが、児童虐待防止対策を強化する全国的な動きを踏まえ、今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 児童虐待事案に適切かつ円滑に対応できるように専門人材の確保や育成を行うにつれ、学校、病院等との連携を一層深め、こども家庭センターの機能強化を図る。

また、市町において、支援を要する子供や家庭へのより専門的な相談支援を行う総合支援拠点の設置促進など、県全体で児童虐待対応体制の強化に計画的に取り組んでいく。

新しい 防災情報

災害時に住民がとるべき行動を警戒レベル1から5までの5段階に分けた防災情報で、本年5月から運用開始された。レベル4は避難勧告等に相当。



民主県政会
かなくち いわお
金口 巖 議員
(尾道市)

外国人材の受け入れ拡大 に向けた施策の方向性

問 外国人材の受け入れ拡大について、どのように受け止め、どのような課題意識をもって施策に取り組んでいくのか。

答 外国人材の受け入れ拡大は、人手不足が深刻化する中、とりわけ人材確保が困難な地域産業の発展にとって意義がある。円滑かつ適切な受け入れを社会全体で、しっかりと推進していく。受け入れに当たっては、地域の実情に応じた対策を迅速かつ総合的に講じていく必要がある。

今後、産業分野ごとの課題等を把握する調査を実施し、国や市町との役割分担を踏まえた上で、必要な対策を検討する。

宿泊税に対する認識

問 広島県観光立県推進会議において、観光振興施策の実施に必要な財源として「宿泊税」を導入することが適当との検討結果が取りまとめられたが、知事は宿泊税をどのように評価しているのか。

答 引き続き本県観光産業を拡大成長させるためには、早期に施策を強化する必要がある。その財源を安定的かつ継続的に確保していくことが重要である。観光振興施策の充実強化に当たっては、宿泊税も新たな財源確保の手法の一つと認識しており、今後、宿泊税の導入が適当かどうかも含めて、丁寧に検討を進めていく。

外国人材の 受け入れ拡大

人手不足に対応するため、平成31年度から4月「特定技能」人など外国人材の受け入れ拡大を図る。製造業などにおいて、外国人材の受け入れ拡大を図る。製造業などにおいて、外国人材の受け入れ拡大を図る。



広志会
きとつねひろ
城戸常太 議員
(呉市)

創造的復興の取り組み

問 昨年の7月豪雨による県内の災害復旧事業が2550箇所ある中で、何箇所程度の強靱化を図るのか。また、現状の取り組みを踏まえて、今後の県民の安全安心は確保されるかと考えているのか。

答 再度災害防止の観点から、多くの箇所において、被災前の構造にこだわらず、被害の発生要因を踏まえた工法を選定し、工事を実施することで、質的改良を進める。また、社会資本未来プランにおいても防災・減災を充実・強化する事業を最優先に位置付け、総合的に対策を講じていくことと、県土の強靱化を進め、県民の安全・安心を確保する。

瀬戸内の島々は魅力的な旅行先として高く評価されている中で、島嶼部の多くではICTの基盤整備が進んでいない。一刻も早く、光ファイバーの整備に取り組みが必要だと考えているが、所見を伺う。

地域におけるICTの 基盤整備

問 医療の高度化など社会的課題の解決やICT利活用による生活支援など、地域活性化に必要とされる光ファイバー回線を用いた超高速ブロードバンド基盤の本県の整備状況は、全国平均を下回っている。

答 県内市町で最新の情報通信基盤の整備が進むよう、技術的な支援や助言を行うとともに、国に対して基盤整備の推進について働きかけを行う。

ICT

ICT(情報通信技術)は、新たな富の創出や生産活動の効率化に大きく貢献し、国民生活に便利にするものであり、ICTの活用は経済成長の重要な鍵とされている。



公明党
たがわじゆいち
田川寿一 議員
(広島市西区)

核軍縮の進展

問 NPT運用検討会議に向けた核軍縮を巡り、本県が担う役割は何か。また、東京オリンピック等を機に外国の要人等に向け、アピールの発信や被爆地、広島を訪ねてはどうか。

答 核廃絶を実現していく上で広島が有する道義的権威を発揮し、核兵器国及び非核兵器国が議論できる核抑止に頼らない新たな政策提言を世界に働きかける。東京オリンピック等で日本に注目が集まることから、様々なイベントを広島で集中開催し、核廃絶に向けた力強いメッセージを発信する。また、全ての国連加盟国の首脳に広島訪問を要請する。

核廃絶を実現していく上で広島が有する道義的権威を発揮し、核兵器国及び非核兵器国が議論できる核抑止に頼らない新たな政策提言を世界に働きかける。東京オリンピック等で日本に注目が集まることから、様々なイベントを広島で集中開催し、核廃絶に向けた力強いメッセージを発信する。また、全ての国連加盟国の首脳に広島訪問を要請する。

福祉避難所の広域避難 体制の構築

問 県の働きかけにより、県市町間で協定を結び、福祉避難所を相互に提供し合う広域避難の体制を構築してはどうか。

答 県と市町の協定により、十分な被災者支援が実施できない場合、他市町に応援要請するなど、広域で相互協力を行う。県と関係団体は、協定により、地域と連携した防災訓練の実施や被災施設の利用者の受け入れなど、市町域を越えた社会福祉施設間での協力体制の整備を進めていく。福祉避難所の広域避難体制は、これら協定に基づき、市町や関係団体と連携して整備を進め、災害時における要配慮者の支援を充実させる。

福祉避難所

災害時、体育館や公民館などの避難所が、高齢者や障害者を受け入れる施設が指定されている。



自民議連
いしはら たろう
石橋林太郎 議員
(広島市安佐南区)

マルトリートメントの 予防

問 今後の子育て支援策や虐待防止施策の中に、マルトリートメントの予防に向けた考え方を積極的に取り入れて欲しいがどうか。

答 マルトリートメントを改善し、子供の成長に適した養育環境を確保する観点で取り組むことが重要と考える。適切でない養育は、どの家庭でも起きる可能性があるため、深刻な事態に陥る前に必要な支援を行うことが重要となる。このため、平成29年度から「ひろしま版ネウボラ構築事業」を開始し、妊娠前から就学前まで、全ての子育て家庭を切れ目なく見守り、支援する体制の構築に取り組んでいる。

マルトリートメントを改善し、子供の成長に適した養育環境を確保する観点で取り組むことが重要と考える。適切でない養育は、どの家庭でも起きる可能性があるため、深刻な事態に陥る前に必要な支援を行うことが重要となる。このため、平成29年度から「ひろしま版ネウボラ構築事業」を開始し、妊娠前から就学前まで、全ての子育て家庭を切れ目なく見守り、支援する体制の構築に取り組んでいる。

建国の歴史を教えること

問 具体的にどのような学習形態や方法で我が国の成り立ち、建国の歴史を教えるよう各学校に指導しているのか。

答 学習指導要領に基づき、我が国の国土と歴史に対する愛情、将来を担う国民としての自覚等を養うため、各学校で社会との関わりを意識して様々な問題を追究・解決する学習が充実するよう指導している。

小・中学校では神話を調べることを通して、高校では古事記など歴史資料に基づき、我が国の形成の歴史について理解と認識を深めるよう主体的な学びを進めている。

マルトリートメント

「待遇、取り扱い」などを意味する「トラートメント」という言葉が、子供の養育に適切に用いられるように、児童福祉法において「不適切な養育」と定義されている。



自民議連
くはた やすひさ
窪田泰久 議員
(広島市南区)

復旧・復興の状況と 県民への情報提供

問 7月豪雨災害からの創造的復興を遂げるには、各関係機関による着実な取り組みが必要である。国や市町等を含む復興事業の進捗状況と、県民への定期的な情報提供について、所見を伺う。

答 復旧・復興事業の進捗について、県では概ね予定どおり進んでいる。市町では約2割から7割の箇所が、国では全ての箇所が工事を発注済みである。復興状況の提供は、県のホームページから市町や国の情報も確認できるようにし、市町と連携したリーフレット作成など、被災者の安心につなげるよう、地域の実情に応じたきめ細かな情報発信に努める。

復旧・復興事業の進捗について、県では概ね予定どおり進んでいる。市町では約2割から7割の箇所が、国では全ての箇所が工事を発注済みである。復興状況の提供は、県のホームページから市町や国の情報も確認できるようにし、市町と連携したリーフレット作成など、被災者の安心につなげるよう、地域の実情に応じたきめ細かな情報発信に努める。

出島処分場の廃棄物 搬入計画

問 地元と連携して策定した処分計画に基づき、平成26年度から廃棄物を受け入れていくが、現在の受け入れ計画と、計画達成に向けたフォローアップの状況はどうか。

答 引き続き、さらなる埋立量の確保、排出事業者や市町等に対する個別訪問、事業構想段階の事業者を対象とした利用要請等、環境保全公社とともに、積極的なフォローアップを進める。本年6月で、計画期間の中間である5年を経過することから、これまでの受け入れ実績、今後の受け入れ可能性等を精査し、計画期間の後半の取り組み方針を検討する。

出島処分場

広島市南区の廃棄物処分場。当初、入ったたが、近年の情勢変化により、陸上搬入に転換し、計画期間の後半の取り組み方針を検討する。

6月27日 一般質問(要旨)